

No	施策名	事務事業の目的	H25決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成26年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成27年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名				
	事務事業名		H26決算額(円)	妥当性評価				
			内 直接事業費	有効性評価				
			内 人件費	効率性評価				
1	国際化の推進	・交流都市を含む世界の国々との交流により、本市の国際化と市民の国際理解を推進する。 ・国際協力の視点から、世界・地域の国際化に対応したまちづくりと国際化に対応できる人材育成を図る。	8,120,371	事務事業評価		中学生等の教育分野の交流を継続するとともに、市民による相互交流の推進を図る。また、新たな交流方法も視野に入れ、より良い交流内容を検討する必要がある。	交流都市からの来訪者受入、交流都市への訪問を実施し、交流を深めるとともに、田原市のPRを行うことができた。	・交流都市など海外からの来訪者受入、外国人表敬訪問への対応などの交流により、田原市の国際化と市民の国際化・国際理解を推進する。 ・「たはらグローバルシティ推進プラン」の推進及び進捗管理を行う
	70101040		3,076,432	政策推進部	政策推進課			
			5,043,939	富田 昌義				
	国際交流促進事業		10,755,146	高い				
			3,892,144	高い				
			6,863,002	普通			改善の効果	高い
2	国際化の推進	外国人住民と共に暮らしていける多文化共生社会の環境整備を図るため、外国人の日本理解、日本人の外国理解を推進する。	8,720,698	事務事業評価		・東南アジアからの外国人住民が増加傾向にあり、多言語対応を検討する必要がある。 ・増加する外国人住民に対し、日本語教室の充実を図る。	・NPO法人たはら国際交流協会と連携し、外国人の多い渥美地区での日本語教室開催について検討を行った。 ・外国人理解を促進するため、多文化共生理解講座を開催した。	・多言語に対応するため、通訳・翻訳サポート制度の整備を進める。 ・「たはらグローバルシティ推進プラン」の推進及び進捗管理を行う。
	70102010		4,252,060	政策推進部	政策推進課			
			4,468,638	富田 昌義				
	多文化共生推進事業		4,342,364	高い				
			3,013,717	普通				
			1,328,647	普通			改善の効果	高い
3	情報体制の充実	本市のイメージの向上と効果的な宣伝を図り、定住・交流等の機会の拡大や企業立地の促進等、本市の活力向上を目指すとともに、市民にふるさとに対する誇りと愛着の意識の向上を図る。	20,198,445	事務事業評価		田原市の魅力や暮らしやすさ等の認知度はまだまだ低い状況であり、本市の魅力等を市内外に効果的に情報発信する必要がある。	シティセールス推進計画を策定した。	シティセールス推進計画で重点方針として設定した、『渥美半島が田原市であることを知ってもらう』『市民全員がまちの良いところを知っている』に向け、オール田原で効果的な情報発信を行う。
	70201010		10,873,460	政策推進部	経営企画課			
			9,324,985	大羽 浩和				
	シティセールス推進事業		14,801,158	高い				
			5,267,520	高い				
			9,533,638	高い			改善の効果	高い
4	情報体制の充実	田原市ふるさと大使(平成25年10月委嘱)を通じて、本市の魅力や情報を全国に発信していただくことにより、本市の認知度とイメージの向上を図る。	0	事務事業評価		田原市ふるさと大使は、大使の日常の活動範囲の中で、本市の魅力や情報を全国に発信していただいている。このため、田原市の魅力や情報を認識していただく必要がある。	突発的に発生するふるさと大使のイベントに関して、各種団体や関係課と協力して市のPRを行った。「日本一の花の生産地から、日本一花を贈るまちへ」のPRのため、ふるさと大使の名刺にキャッチコピーを印刷し手渡した方への周知を図った。	シティセールスを担う所管課が行う事業にふるさと大使を活用し、効果的なPRを実施する。(平成27年度から広報等発行事業に統合)
	70201014		0	政策推進部	広報秘書課			
			0	杉浦 政広				
	シティセールス推進事業(広報秘書課)		1,689,647	高い				
			224,061	普通				
			1,465,586	普通			改善の効果	普通
5	情報体制の充実	市政や各種公共サービスを広報し、市民生活の利便性等の向上に寄与する。説明責任を果たし、市政への理解・協力・参加を得て市民協働を促進する。	27,097,277	事務事業評価		市の主要事業などを掲載し、市民の理解を深めるほか、歴史や子育てなどやわらかい内容や、広報サポーターや市民団体から投稿された記事などを掲載し、市民に親しまれる広報紙を目指している。平成25年度に実施した市民意識調査の結果によると、年代を問わず市政情報の発信手段として最も有効なものであるといえる。	・観光PR「渥美半島きりり☆ゆるさんぽ」や「景観ってなあに？」の連載を開始した。 ・糟谷磯丸生誕250年を特集し、地元漫画家を活用し、読みやすい内容とした。 ・広報委員(市職員)を設け、計画的な情報発信の基礎を築いた。	あらゆる世代の市民が読みたいと思う「広報たはら」へのリニューアルを行う。投稿コーナーを新設し市民の顔が見える広報紙にするほか、お知らせコーナーも読みやすい工夫を行う。
	70202020		8,927,158	政策推進部	広報秘書課			
			18,170,119	杉浦 政広				
	広報等発行事業		31,141,137	極めて高い				
			13,539,591	極めて高い				
			17,601,546	普通			改善の効果	普通
6	情報体制の充実	市公式ホームページへ市政情報をタイムリーに掲載する。	4,699,320	事務事業評価		本市のホームページ(HP)は、平成15年8月の市制施行により構築後、これまで幾度も改良を加えてきたが、増大する行政需要に比例してコンテンツ数も増え、それらを分類するジャンルも複雑になっており、閲覧者が欲しい情報にたどりつきにくい状況となっている。	・トップページのリニューアルを行い、見やすさと情報発信の向上を図った。 ・利用者が必要とする情報が「見やすい」「わかりやすい」「探しやすい」ことを最優先としたHPを構築するため、コンテンツマネジメントシステム(CMS)の導入準備を実施した。	各課によるHP更新は、情報発信の迅速化が図れる一方で、HP全体の統一感の希薄化やJIS規格の遵守が困難になる可能性がある。管理者(広報秘書課)によるHP内のパロール実施や、職員の情報発信に対する能力の維持・向上を図るため、研修を継続して実施する。
	70202030		210,000	政策推進部	広報秘書課			
			4,489,320	杉浦 政広				
	ホームページ運営事業		11,241,160	高い				
			1,042,800	普通				
			10,198,360	普通			改善の効果	普通
7	情報体制の充実	情報伝達の有効な手段の一つであるケーブルテレビ等を活用して、行政情報や地域情報をテレビ番組放送を通して分かりやすく伝達し、市民生活の潤いと利便性の向上を図る。	21,807,322	事務事業評価		・市政や市民活動を動画でわかりやすく市民へ提供できる重要な媒体である。緊急情報の発信ツールとしても確保すべきもの。 ・CATVに加入し、市政情報を知りたいと市民に思ってもらえる番組づくりへの工夫が必要である。	・広報サポーターによるナビゲーターを継続。その経験を活かし、市政企画番組ではリポーターを務めた。 ・街頭インタビューや子どもたちの出演機会を増やすなど、「みんなに見てもらいたい」と市民に思ってもらえる演出を行った。	・市民の出演機会をより増加させるため、年1回程度行っていた街頭インタビューを、毎回放送する。 ・職員が行うナビゲーター出演に立候補枠を設け、積極的に市政をPRする職員を育成する機会とする。
	70202040		19,774,650	政策推進部	広報秘書課			
			2,032,672	杉浦 政広				
	ケーブルテレビ番組制作事業		22,573,952	高い				
			20,285,640	高い				
			2,288,312	高い			改善の効果	普通

No	施策名	事務事業の目的	H25決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成26年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成27年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名				
	事務事業名		H26決算額(円)	妥当性評価				
			内 直接事業費	有効性評価				
			内 人件費	効率性評価				
8	情報体制の充実	田原市における情報発信の拠点施設として整備した田原市情報センター及び田原文化会館内無線LANシステムの健全な運営管理を行い、市民サービス及び市民の情報リテラシーの向上を図る。	13,680,460	事務事業評価		タブレット講座等利用者のニーズに沿った講座を行う必要がある。	タブレット端末を購入し、タブレット講座の増加、また親子でのパソコン教室の実施等を行い、利用者の増加につながった。	・タブレット端末を購入し利用者のニーズに沿った講座を行う。 ・マイナンバー制度開始に伴う、市民の情報リテラシーの向上を図る。
	70203020		7,904,084	総務部 総務課				
			5,776,376	増田 直道				
	情報センター管理運営事業		13,493,405	普通				
			6,461,817	普通				
			7,031,588	低い				
9	広域連携の推進	国・県・東三河8市町村、三遠南信地域・伊勢地域等との広域連携及び国内友好都市等との交流により、圏域全体の活性化を推進する。	18,607,162	事務事業評価		・東三河8市町村と広域連合の推進に取り組むとともに、市民への周知を図る必要がある。 ・友好都市(宮田村・阿南町)との相互交流の機会を増やす取組が求められている。 ・SENAへの参加、伊勢地域との交流事業を実施している。	・平成27年1月30日東三河広域連合が設立。住民説明会の開催、広報等で継続して周知を図った。 ・友好都市も含めた交流スタンプラリーを実施し、住民等の相互訪問のきっかけとなった。	・友好都市との交流スタンプラリーの充実や物産展を通じ、PR機会を増やすことで相互交流を深める。 ・東三河広域連合、SENA等を通じ、共同事業、連携事業に取り組み、広域プロジェクトの促進を図る。 ・伊勢地域との交流事業を継続する。
	70301010		888,824	政策推進部 政策推進課				
			17,718,338	富田 昌義				
	広域連携事業		16,551,342	極めて高い				
			1,377,858	高い				
			15,173,484	普通				
10	広域連携の推進	産業分野の事業者・団体、大学等の研究機関や国・地方公共団体が、共同事業や情報共有を通じて産学官による連携体制を構築し、地域課題への対応を推進する。	3,667,657	事務事業評価		・豊橋技術科学大学、愛知大学と連携協定に基づく連携事業を実施。本市ニーズのみでなく大学のシーズも満たす事業実施が求められている。 ・市の多岐にわたる課題に対応するためには、産業、大学等様々な専門分野との連携が必要である。	・本市からの提案事業(2事業)及び大学からの提案事業(3事業)を実施することができ、双方にとって調査研究成果を得られた。 ・新たに、東京大学への委託事業を実施し、また株式会社サイエンス・クリエイトの株式取得による連携強化を図った。	・大学連携事業を通じ、各大学のもつ専門知識や外部・若者の視点を市の施策に活かす。 ・東三河の広域的な産学官関連組織に参画し、連携を図る。
	70304010		2,851,833	政策推進部 政策推進課				
			815,824	富田 昌義				
	産学官連携推進事業		8,045,089	高い				
			6,521,703	普通				
			1,523,386	普通				
11	水資源の確保	設楽町との姉妹都市提携(平成2年3月24日に旧津具村と提携)に基づき、民間同士の相互交流の促進を図るとともに、交流活動を通じて水資源の大切さや水源地域に対する理解を図る。	17,442,935	事務事業評価		・交流スタンプラリー、物産展の相互出展、体験ツアー開催、スポーツ交流などを通じて、参加者は水資源の大切さ、水源地域への理解を深めている。 ・交流拠点施設であるふれあいの館、パターゴルフ場の利用者数を増やすため、効果的なPRを実施する必要がある。	・継続的な相互交流が行えるように、スポーツ団体と調整し支援を行った。 ・ふれあいの館ホームページをリニューアルし、情報発信、利便性の向上を図った。	・ふれあいの館、パターゴルフ場の老朽箇所の計画的な修繕を行い、利用者数の増加を図る。 ・民間交流の促進につながるよう、交流事業を開催する。
	70402010		14,159,775	政策推進部 政策推進課				
			3,283,160	富田 昌義				
	設楽町交流事業		21,106,422	極めて高い				
			18,164,560	普通				
			2,941,862	普通				
12	行財政運営	他自治体や民間事業者等の優れた取組や先進事例を取り込むことにより、市が抱える各種課題の解決を図る。	1,314,808	事務事業評価		・市民と行政が共に先進事例を調査研究することで、市の課題解決に取り組む人材の育成及び所管課による支援策の検討につながっている。 ・他部署の類似制度と整理する必要がある。	・制度の周知が進み、問い合わせ件数が増加した。(申請は4事業で、予算上限であった。) ・4グループのうち、新規は3グループあり、人材育成につながった。	・市の重点課題解決を図るための活動支援策として、テーマを定めて募集を行うなど制度の見直しを行い、総合計画推進事務に統合する。 ・効果の高い取組に対して、事業化も含め継続性のある支援策を検討する。
	70501030		958,400	政策推進部 政策推進課				
			356,408	富田 昌義				
	先進事例調査研究事業		1,745,859	高い				
			1,027,380	高い				
			718,479	普通				
13	行財政運営	各種統計データを集積し、市のホームページやワークボックス等に掲載することで市民や職員へのデータ提供に努める。	929,757	事務事業評価		各種統計データを集約して田原市の統計情報をホームページ等に掲載し、市民や職員が利用できるように努めているが、経年の変化が比較できるようにデータ更新を定期的に行うとともに、田原市の特徴や長所のPR強化を図る必要がある。	田原市の統計情報について定期及び随時データ更新を行い、ホームページ等に掲載して市民や職員にデータの提供を行った。	国勢調査や農林業センサス等の調査結果を基にして統計情報を速やかに更新するとともに、田原市の長所を示す結果については、PRの強化を図る。
	70503010		22,856	総務部 総務課				
			906,901	増田 直道				
	市統計情報整備事務		556,988	普通				
			17,665	高い				
			539,323	普通				
14	行財政運営	健全な行財政運営を推進するため、職員のコスト意識や成果志向の高揚を図り、全庁的な行政改革を推進する。	6,321,966	事務事業評価		市民からは、単にコスト削減や事務の効率化のみではなく、サービスの質向上という視点での改革が求められている。	田原市行政改革推進委員会を設置し、第3次田原市行政改革大綱を策定した。第2次大綱における未達成項目及び新たな改革項目を盛り込んだ。	第3次田原市行政改革大綱アクションプランの推進及び外部評価等の進捗管理を行う。
	70504010		159,920	政策推進部 政策推進課				
			6,162,046	富田 昌義				
	行政改革推進事務		7,645,600	極めて高い				
			490,390	高い				
			7,155,210	普通				

No	施策名	事務事業の目的	H25決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成26年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成27年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名				
	事務事業名		H26決算額(円)	妥当性評価				
			内 直接事業費	有効性評価				
			内 人件費	効率性評価				
15	行財政運営	情報通信技術(ICT)を活用した庁内情報化を図るとともに、ウェブサイトからの電子申請、行政手続の電子化等を推進することにより、行政サービスの向上を図る。	<b>13,227,746</b>	事務事業評価		・愛知県と県内市町村とが共同で運営する「電子申請・届出システム」の利用件数を増加させる。 ・公衆無線LANを整備し情報取得方法の多様化を図る。	・選挙時の投票速報、アンケート等の利用推進により簡易申請の利用件数は、増加した。 ・本庁舎に公衆無線LANを整備し、利便性が向上した。	・インターネットを利用した申請・届出サービスの提供により住民サービスの向上を図る。 ・事務の効率化及び経費削減を目的に平成27年度から次期システムが稼働する。 ・公衆無線LANを整備し情報取得方法の多様化を図る。 ・オープンデータについて検討する。
	70506030		6,921,347	総務部 総務課				
			6,306,399	増田 直道				
	行政情報化推進事務		<b>13,767,564</b>	高い				
			7,820,373	普通				
			5,947,191	普通			改善の効果	高い
16	行財政運営	厳正な徴収の執行により税収を確保し、納税に対する不公平感をなくし、歳入面からの安定的な財政運営に寄与する。	<b>56,239,949</b>	事務事業評価		困難事案を移管している東三河地方税滞納整理機構は任意組織のため、直接、財産調査や滞納処分ができず、また、収納についても各市町村との頻繁な連絡調整が必要となる。	滞納整理機構を積極的に活用するとともに財産調査等を実施し、滞納者の生活状況等を十分調査した上で差押えを実施した。	・平成28年度から、現在の滞納整理機構による滞納整理事業を、東三河広域連合で開始するため、準備作業を行う。 ・現在、単独で運用している滞納管理システムを廃止し、基幹系総合システムへ移行する。
	70508010		987,310	総務部 収納推進課				
			55,252,639	福井 達弥				
	滞納対策事務		<b>61,749,289</b>	高い				
			1,094,380	普通				
			60,654,909	低い			改善の効果	普通
17	行財政運営	公益財団法人華山会へ華山会館の施設修繕や設備機器の保守点検等にかかる維持管理費を補助し、華山会館の効率的な維持管理を行う。	<b>19,896,836</b>	事務事業評価		中心市街地において唯一コンベンション機能を持った施設であり、市民のニーズもあり、継続する必要性が高い事業である。	公益財団法人華山会と綿密な連絡体制をとり、現場をより把握している華山会職員によって適正な管理運営が行われた。	華山会館は、田原市博物館に隣接し文化振興施策の推進拠点となっていることから、公の施設としての位置づけ、施設利用の促進、運営管理体制の充実を検討する。
	70509020		19,815,117	総務部 財政課				
			81,719	鈴木 嘉弘				
	華山会館管理運営事業		<b>17,527,342</b>	普通				
			17,308,826	普通				
			218,516	高い			改善の効果	普通
18	行財政運営	来庁者が分かりやすく安全に安心して利用できる庁舎とするための維持管理を行う。また、施設、設備機器等の安全かつ良好な運転の確保や省エネ、省資源、リサイクルの徹底を図り、環境にやさしい施設の維持管理に努める。	<b>107,212,856</b>	事務事業評価		行政事務の核となる庁舎を来庁者が分かりやすく快適に使用出来るよう、維持管理を行う。電気料等が増加傾向にあるため、省エネ等の徹底を図る必要がある。	省エネ対策の取組として、庁舎内照明器具の一部をLEDへ取替えた。デマンド監視装置を利用し使用電力の抑制を図った。	電気料等の抑制のため、省エネを徹底する。老朽化した設備機器を、エネルギー効率の良い機器へ取替え、安全かつ良好な運転を行っていく。
	70509030		86,332,603	総務部 財政課				
			20,880,253	鈴木 嘉弘				
	庁舎管理事業		<b>149,894,672</b>	高い				
			128,391,554	普通				
			21,503,118	普通			改善の効果	普通
19	行財政運営	赤羽根市民センター来庁者が安全・安心して利用できる庁舎づくりのための維持管理を行う。また、施設及び設備機器等の安全かつ良好な運営の確保や省エネ等の徹底を図り、人と環境にやさしい施設の管理に努める。	<b>19,802,379</b>	事務事業評価		安全で安心な庁舎利用を提供するために、迅速な補修対応と予防的措置を行い、省エネルギー対策も含めた適正な施設管理が必要である。	施設の老朽化により、緊急性のあるところから補修を行うことにより、安全で安心して利用できるよう施設管理に努めた。また、市民からの苦情や要望等についても、迅速な対応に努めた。	施設の改修を優先付けにより計画的に行うようにする。また、電力削減等を中心とする省エネ対策も実施する。
	70509040		10,580,326	市民環境部 赤羽根市民センター				
			9,222,053	大場 直子				
	赤羽根市民センター庁舎維持管理事務		<b>27,921,442</b>	極めて高い				
			14,500,040	高い				
			13,421,402	普通			改善の効果	高い
20	行財政運営	渥美支所来庁者が安全・安心して利用できる庁舎づくりのための維持管理を行う。また、施設及び設備機器等の安全かつ良好な運営の確保や省エネの徹底を図り、人と環境にやさしい施設の管理に努める。	<b>52,477,048</b>	事務事業評価		地域住民の利便性の確保、受付件数の実績を考慮しても、渥美支所の維持は必要である。平成28年度からの貸付に備えて事務室の改修工事を行い、3月に東側に移設する。貸付料の決定や移設作業、片付け等をスムーズに行う必要がある。	老朽化したことで不具合の発生する電気設備及び車庫シャッターの取替修繕を行った。また、施設及び設備の保守点検等の維持管理を適切に行い、利用者が安全に利用できた。	支所事務室を東側に移設するが、身近な市役所として住民サービスの向上に努める。
	70509050		34,921,747	渥美支所 地域課				
			17,555,301	鈴木 淳一				
	渥美支所庁舎維持管理事務		<b>44,625,529</b>	極めて高い				
			24,111,810	普通				
			20,513,719	低い			改善の効果	普通
21	行財政運営	本庁舎で使用する公用自動車の維持管理及び運行管理を行う。また、耐用年数を大幅に経過し、老朽化が著しく修繕費用のかさむ車両については、環境に配慮した低排出ガス車に買い替え、公用自動車の計画的な更新を行う。	<b>34,076,868</b>	事務事業評価		本庁舎で使用する公用自動車の維持管理及び運行管理を行う。また経年劣化した車両については環境に配慮した低排出ガス車に買い替え、計画的な更新を行う。課題としては、効率的な運行管理が求められる。	公用車の予約システムを台帳管理からパソコンのシステム管理に移行して一部事務の効率化を図った。	財政課所有の公用車を一部各部門に振り分け、さらに効率的な公用車の運行管理に努める。
	70509060		16,503,326	総務部 財政課				
			17,573,542	鈴木 嘉弘				
	庁用自動車・機器等管理事務		<b>32,180,935</b>	高い				
			15,927,974	普通				
			16,252,961	普通			改善の効果	普通

No	施策名	事務事業の目的	H25決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成26年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成27年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名				
	事務事業名		H26決算額(円)	妥当性評価				
			内 直接事業費	有効性評価				
			内 人件費	効率性評価				
22	行財政運営	普通財産(土地・建物)の適正な維持管理を行うとともに、未利用財産等については、今後の利用計画の有無等を十分に精査した上で、処分あるいは貸付による有効活用と財源の確保を進める。	<b>9,819,441</b>	事務事業評価		草刈を始めとする既存の普通財産の適正管理を行うとともに、未利用財産の有効活用を図る必要がある。	処分可能地について、確定測量及び売却を行った。また、普通財産の修繕、改修工事等を行った。	引き続き、未利用財産について有効活用を図っていく、普通財産の適正な管理に努める。
	70509070		3,418,191	総務部 財政課				
	財産管理調整事務		6,401,250	鈴木 嘉弘				
			<b>15,515,703</b>	高い				
			6,790,287	高い				
		8,725,416	普通					
23	行財政運営	行政サービスの維持・向上並びに財政運営の健全化を図るため、公共施設の最適化を推進する。	<b>18,668,375</b>	事務事業評価		現在保有している施設全てを維持することは財政的に困難なことが明らかになっているが、まちづくりや公共サービスのあり方の視点を含めて、公共施設の最適化を進める必要がある。	公共施設適正化計画を策定した。	公共施設適正化計画で設定した、今後20年間で30%の施設コスト縮減に向け、所管部署で公共サービスのあり方から見直し公共施設の最適化を行う。
	70509090		837,343	政策推進部 経営企画課				
	ファシリティマネジメント推進事業		17,831,032	大羽 浩和				
			<b>17,012,502</b>	高い				
			8,937,244	高い				
		8,075,258	高い					
24	行財政運営	身近な市役所として、本庁舎に出向かなくても届出、申請、証明書の交付、相談等のサービスを総合的に受けられることができるよう、住民サービスの向上に努める。	<b>35,292,964</b>	事務事業評価		市民に密着した業務のため、親切・丁寧・迅速さが求められ、一層の専門性を確保する必要がある。	広範囲な業務を適切に対応するため、経験年数の少ない職員を中心として、研修会への参加、内部研修の実施、知識(マニュアル)等の共有に努めた。また、接遇面についても、市民目線での親切・丁寧をモットーとした対応に努めた。	窓口サービス向上策の検討を市民課・渥美支所など関係する部署と進めることで、さらなるレベルアップを図る。
	70510010		28,084	市民環境部 赤羽根市民センター				
	赤羽根市民センター窓口事務		35,264,880	大場 直子				
			<b>25,270,162</b>	極めて高い				
			58,567	高い				
		25,211,595	普通					
25	行財政運営	身近な市役所として、本庁舎に出向かなくても届出、申請、証明書の交付、相談等を総合的に受けられるよう、住民サービスの向上に努める。	<b>54,390,387</b>	事務事業評価		業務が多岐にわたるため多くの知識と処理能力が求められる。研修等で専門知識の向上に努め、正確性の確保、時間短縮を図る必要がある。	研修会に積極的に参加し、疑問点・複雑な届出等がある場合は担当課と連携を密にし、問題はその都度課内で調整し解決に努めた。	総合窓口として機能するよう情報、知識、問題点を共有し課員全員がすべての業務に対応できるよう専門的知識をより多く習得しレベルアップを図る。
	70510020		86,410	渥美支所 市民生活課				
	渥美支所窓口事務		54,303,977	鈴木 好美				
			<b>52,997,562</b>	極めて高い				
			324,683	高い				
		52,672,879	普通					
26	行財政運営	市民に分かりやすい議会、親しまれる議会を目指し、議会活動や議案の審議状況等、市民に向けて議会広報活動を行う。	<b>10,288,650</b>	事務事業評価		市議会の活動状況や市政の情報を確実に伝える手段として、議会だよりの発行、議会ホームページの作成等をしており、議会だよりについては約8割の市民が読んでいる。一方、議会報告会の開催を知っている人は約5割で、参加者も少ない等議会への関心は必ずしも高いとは言えず、積極的な広報広聴活動を行っていく必要がある。	議会報告会を2回開催したが、より多くの市民に参加してもらうため、うち1回は市民まつりの中で実施した。普段参加しない小学生の姿も見られ、幅広い世代に議会の活動を知ってもらうことができた。	広報広聴特別委員会を設置し、議会からの一方的な情報発信ではなく、市民からの意見聴取も積極的に行っていく。きめ細かく旬な情報を提供するため議会だよりの頁数増加・早期発行を実施するとともに、議会への関心を高めるため参加対象者・テーマを絞った意見交換会を開催したり、広聴活動をテーマにした先進地視察を実施するなど新たな取り組みも行っていく。
	70511030		1,999,978	議会事務局 議事課				
	議会広報事務		8,288,672	小久保 英夫				
			<b>11,685,451</b>	極めて高い				
			1,646,903	高い				
		10,038,548	高い					
27	行財政運営	明るい選挙推進協議会を組織し、選挙違反のないきれいな選挙が行われること、有権者がこそって投票に参加すること等を目標として、啓発活動を実施する。	<b>1,704,473</b>	事務事業評価		公正な選挙を推進し、市民の選挙への関心が高まるよう有権者に対して街頭啓発を行うとともに、児童生徒に選挙啓発ポスターの募集や成人式での啓発資材配布など、幅広い年齢層に関心を持ってもらえるような活動を行っている。	衆議院議員総選挙及び愛知県知事選挙が執行され、児童生徒から募集したポスターで啓発を行うとともに、市内4か所で街頭啓発を行ったが、投票率は他市同様に伸びなかった。	平成27年度中に予定されている選挙はないが、平成28年7月には参議院議員総選挙が予定されており、選挙権が満18歳以上に引き下げられるため、若年層に重点を置いた啓発の実施が必要である。
	70512020		342,340	総務部 総務課				
	選挙啓発事業		1,362,133	増田 直道				
			<b>1,114,524</b>	普通				
			300,440	普通				
		814,084	高い					
28	行財政運営	固定資産課税に対する不服を申し立てる機会を確保する。	<b>360,976</b>	事務事業評価		本委員会は、固定資産の価格が適正に評価されたものかを公平・中立的な立場で審査を行うことから、固定資産税を徴収する収納推進課に事務局が置かれていることについては考慮する必要がある。	市民等からの不服申立てはなかった。また、委員会開催時に、市内の土地価格の推移を把握するとともに、土地評価の手法について研修を実施した。	委員の任期中に1回の視察研修を実施し、他市での委員会運営及び取組実態について調査し、知識を深める。また、委員会開催時における研修の実施や、県等の開催する研修会への参加を積極的に行い、市内外の最新の情報の把握に努め、不服申立ての適切な処理に資する。
	70512140		75,430	総務部 収納推進課				
	固定資産評価審査委員会事務		285,546	福井 達弥				
			<b>272,904</b>	極めて高い				
			36,721	高い				
		236,183	普通					
						改善の効果	普通	

No	施策名	事務事業の目的	H25決算額(円)	事務事業評価	事務事業の現状・課題	平成26年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成27年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名			
	事務事業名		内 人件費	評価責任者氏名			
			H26決算額(円)	妥当性評価			
内 直接事業費		有効性評価					
				効率性評価			
29	行財政運営	国からの法定受託事務である自衛官の募集業務について、愛知県、自衛隊愛知地方協力本部と連携し、広報活動等を通じた募集業務を推進する。	<b>1,073,985</b>	事務事業評価	法定受託事務であり、委託費の中で効率的、効果的な募集方法を推進している。	費用のかからない市広報誌への掲載、メッセージボードの利用を実施。3人が入隊・入校。	限られた予算の中で、効果的な啓発を推進していく。
	70513010		33,070	消防本部 防災対策課			
	自衛官募集事務		1,040,915	森下 錬			
			<b>1,322,501</b>	高い			
			45,310	高い			
			1,277,191	普通			
				改善の効果	普通		